

運用報告書（全体版）

追加型投信／内外／資産複合

国際オルタナティブ戦略 Q T X－ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジ）分配型

作成対象期間：2014年6月28日～2014年12月29日

第10期（決算日 2014年 9月29日）

第11期（決算日 2014年12月29日）

＜受益者のみなさまへ＞

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「国際オルタナティブ戦略 Q T X－ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジ）分配型」は、2014年12月29日に第11期の決算を行いましたので、第10期から第11期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2022年12月27日まで（2012年4月10日設定）	
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	外国投資法人であるQ T X W C M G D P F u n d が発行する円建の外国投資証券（Q T X W C M G D P F u n d（日本円建て、ヘッジ有））、マネー・プール マザーファンド受益証券
	Q T X W C M G D P F u n d（日本円建て、ヘッジ有）	世界各国の先物取引等に係る権利および金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
	マネー・プール マザーファンド	わが国の公社債
運用方法	・ 主として、世界各国の様々な先物取引を活用するとともに、世界各国の株式にも投資を行います。 ・ ウィントン・キャピタル・マネジメント・リミテッドが提供する「マネー・プール・マザーファンド」および「株式運用戦略」を活用します。 ・ 当該外国投資法人において、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。	
主な投資制限	・ 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・ 株式への直接投資は行いません。	
分配方針	毎年3、6、9、12月の27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コールセンター

フリーダイヤル **0120-759311**

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

・本報告書において、作成対象期間を当作成期という場合があります。

最近5作成期の運用実績

	決算期	基準価額			債券組入率 比	債券先物率 比	投資信託 証券比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中騰 落率				
第2作成期	2期（2012年9月27日）	円 9,702	円 0	% △ 1.1	% 0.1	% －	% 97.0	百万円 9,871
	3期（2012年12月27日）	9,591	0	△ 1.1	0.3	－	97.0	4,066
第3作成期	4期（2013年3月27日）	10,110	0	5.4	0.4	－	97.0	3,024
	5期（2013年6月27日）	9,958	0	△ 1.5	0.5	－	97.0	2,026
第4作成期	6期（2013年9月27日）	10,030	0	0.7	0.6	－	97.1	1,649
	7期（2013年12月27日）	10,344	100	4.1	0.9	－	92.4	1,189
第5作成期	8期（2014年3月27日）	10,183	100	△ 0.6	0.2	－	96.0	966
	9期（2014年6月27日）	10,281	100	1.9	0.0	－	96.9	855
第6作成期	10期（2014年9月29日）	10,188	100	0.1	0.0	－	96.0	703
	11期（2014年12月29日）	10,838	700	13.3	0.0	－	98.0	704

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

※当ファンドの動動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

当作成期の基準価額等の推移

決算期	年月日	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比	投資信託 証券比率
		騰落率	騰落率			
第10期	(期首) 2014年6月27日	円 10,281	% －	% 0.0	% －	% 96.9
	6月末	10,280	△ 0.0	0.0	－	96.8
	7月末	10,229	△ 0.5	0.0	－	97.0
	8月末	10,200	△ 0.8	0.0	－	97.0
	(期末) 2014年9月29日	10,288	0.1	0.0	－	96.0
第11期	(期首) 2014年9月29日	10,188	－	0.0	－	96.0
	9月末	10,157	△ 0.3	0.0	－	95.8
	10月末	10,419	2.3	0.0	－	97.1
	11月末	11,044	8.4	0.0	－	97.0
	(期末) 2014年12月29日	11,538	13.3	0.0	－	98.0

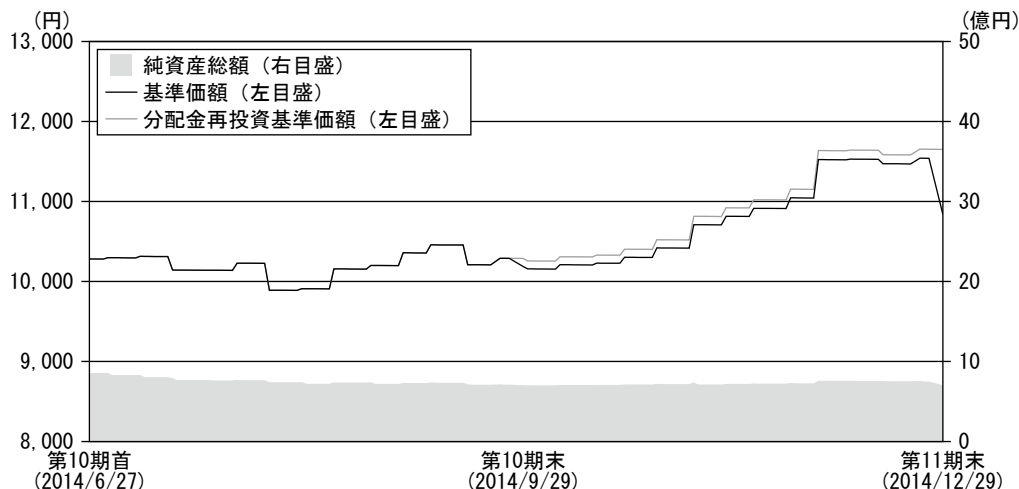
(注1) 各期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について（作成対象期間：2014年6月28日～2014年12月29日）



当ファンドの作成対象期間中の騰落率は
プラス13.3%となりました。

第10期首：10,281円
 第11期末：10,838円（既払分配金800円（税込み））
 騰落率：+13.3%（分配金再投資ベース）

（注）騰落率は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、第10期首の基準価額の値と等しくして指数化したものです。

基準価額の主な変動要因（作成対象期間：2014年6月28日～2014年12月29日）

＞世界各国の株式や先物取引の要因

外国投資法人であるQTX WCM GDP Fundが発行する円建の外国投資証券「QTX WCM GDP Fund（日本円建て、ヘッジ有）」を通じて、実質的に投資を行っている世界各国の株式や先物取引の価格変動。

投資環境について（作成対象期間：2014年6月28日～2014年12月29日）**＞世界株式・債券市場の動向**

作成対象期間を通じて、米国や日本、欧州の中央銀行が金融緩和策を継続したことなどを背景に、世界株式市場と世界債券市場は底堅く推移しました。一方、供給過剰に対する懸念から原油価格が下落しました。

2014年9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）を受けて米国の金利先高観が一時的に高まったものの、欧州景気への懸念や原油価格の下落などを受けて金利は低下しました。米国株式も堅調となりました。10月末の日銀による追加の金融緩和策を受けて円安・米ドル高となり、日本株式も上昇しました。石油輸出国機構（OPEC）の減産見送りなどから、原油価格は4年間で最低の水準となりました。債券利回りは抑制される動きが続いたなか、デフレ脱却に向けた追加の金融緩和策の実施に対する観測が高まった欧州では、利回りがさらに下押ししました。

＞国内短期金融市場の動向**〈無担保コール翌日物金利の推移〉**

日銀による金融緩和策を受けて、無担保コール翌日物金利は0.1%を下回る水準で推移しました。

〈国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移〉

2014年8月まで低位で推移していた国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは、9月以降、日銀による短期国債の買入れや短期国債の需給の引き締めなどから、マイナスとなりました。10月末の日銀の追加の金融緩和策を受けて、日銀の短期国債の買入れが減少するとの見通しなどから同利回りは0%程度まで上昇しました。その後はマイナスで推移したものの、足元にかけては0%程度まで上昇しました。

ポートフォリオについて（作成対象期間：2014年6月28日～2014年12月29日）

➤国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジ）分配型

当ファンドは、外国投資法人であるQTX WCM GDP Fundが発行する円建の外国投資証券「QTX WCM GDP Fund（日本円建て、ヘッジ有）」への投資を通じて、主として、世界各国の様々な先物取引を活用するとともに、世界各国の株式にも実質的に投資を行いました。また、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も一部行いました。

➤QTX WCM GDP Fund（日本円建て、ヘッジ有）

（当記載は、外国投資法人であるQTX WCM GDP Fundの資料を基に、国際投信投資顧問が作成したものです。）

QTX WCM GDP Fundでは実質的にウィントン・キャピタル・マネジメント・リミテッド（以下「ウィントン社」ということがあります。）の「マネージド・フューチャーズ戦略」および「株式運用戦略」により運用を行いました。両戦略への配分はポートフォリオのリスク等に鑑みウィントン社が決定し、主として、世界各国の株式や先物取引に実質的に投資を行いました。なお、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

➤マネー・プール マザーファンド

わが国の短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンへの投資を通じて、常時適正な流動性を保持するように運用を行いました。

■ 分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、第10期の1万口当たりの分配金（税込み）は100円、第11期の1万口当たりの分配金（税込み）は700円とさせていただきます。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

■ 今後の運用方針

➤ 国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジ）分配型

引き続き、当ファンドが主要投資対象とする外国投資法人であるQTX WCM GDP Fundが発行する円建の外国投資証券「QTX WCM GDP Fund（日本円建て、ヘッジ有）」への投資を通じて、主として、世界各国の様々な先物取引を活用するとともに、世界各国の株式にも実質的に投資を行います。また、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も一部行います。

➤ QTX WCM GDP Fund（日本円建て、ヘッジ有）

（当記載は、外国投資法人であるQTX WCM GDP Fundの資料を基に、国際投信投資顧問が作成したものです。）QTX WCM GDP Fundでは実質的にウィントン社の「マネージド・フューチャーズ戦略」および「株式運用戦略」により運用を行います。両戦略への配分は、ポートフォリオのリスク等に鑑みウィントン社が決定します。なお、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

【マネージド・フューチャーズ戦略】

主として世界中の先物及び先物取引を投資対象とし、ウィントン社の計量分析に基づくコンピューター・プログラムにより取引対象の値動きの方向性を捉え追従すること（トレンド・フォロー戦略）によって収益の獲得を目指します。当戦略は、世界中の100以上の様々な市場に投資をすることで分散ポートフォリオを構築、ロング・ポジション（買い持ち）及びショート・ポジション（売り持ち）の両方を駆使することで特定の市場における資産価格の上昇のみに依存しないように設計されています。

【株式運用戦略】

世界中の株式を投資対象とし、現物株式や株式指数のロング・ポジション（買い持ち）又はショート・ポジション（売り持ち）を活用する、株式市場の上昇だけに依存しない収益の獲得を目指す戦略です。取引対象の売買判断及び配分比率の決定はウィントン社の計量分析に基づくコンピューター・プログラムにより行われます。

➤ マネー・プール マザーファンド

引き続き、わが国の短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンでの運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第10期～第11期 (2014年6月28日～2014年12月29日)		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	64	0.619	(a) 信託報酬 = 作成対象期間の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{作成対象期間の日数}}{\text{年間日数}}$ 作成対象期間の平均基準価額は10,388円です。
(投信会社)	(28)	(0.277)	・ 当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(34)	(0.326)	・ 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	・ 当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.005	(b) その他費用 = $\frac{\text{作成対象期間のその他費用}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(1)	(0.005)	・ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	65	0.624	

(注1) 作成対象期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成対象期間の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

■ 当作成期の売買及び取引の状況（2014年6月28日から2014年12月29日まで）

投資信託証券

決 算 期	第 10 期 ～ 第 11 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国（邦貨建）	千口	千円	千口	千円
Q T X W C M G D P F u n d （日本円建て、ヘッジ有）	7 (△0.0124)	8,389 (-)	215	242,300
合 計	7 (△0.0124)	8,389 (-)	215	242,300

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 単位未満の口数は小数で記載しています。

(注4) () 内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■ 当作成期の利害関係人^{*}との取引状況等（2014年6月28日から2014年12月29日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

① 国際オルタナティブ戦略 Q T X－ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジ）分配型

決 算 期	第 10 期 ～ 第 11 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D
投 資 信 託 証 券						

② マネー・プール マザーファンド

決 算 期	第 10 期 ～ 第 11 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D
現 先 取 引（公社債）						

平均保有割合0.0%

(平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。)

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 10 期 ~ 第 11 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	一千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	一千円
(B) / (A)	-%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における利害関係人との取引はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2014年6月28日から2014年12月29日まで)

該当ありません。

■ 組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第 6 作 成 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
Q T X W C M G D P F u n d (日 本 円 建 て、ヘ ッ ジ 有)	千口 552	千円 689,951	% 98.0
合 計	552	689,951	98.0

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 5 作 成 期 末	第 6 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マ ネ ー ・ プ ー ル マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 99	千口 99	千円 100

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 投資信託財産の構成

2014年12月29日現在

項 目	第 6 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 689,951	% 90.8
マ ネ ー ・ プ ー ル マ ザ ー フ ァ ン ド	100	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、そ の 他	69,450	9.2
投 資 信 託 財 産 総 額	759,501	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年9月29日)

(2014年12月29日)現在

項	目	第 10 期 末	第 11 期 末
		円	円
(A) 資	産	713,072,195	759,501,860
コ	ル・ロ	37,441,272	62,339,784
投	資 証 券(評価額)	675,530,872	689,951,805
マ	ネー・ブール マザーファンド(評価額)	100,010	100,029
未	収 入 金	—	7,100,000
未	収 利 息	41	75
前	払 金	—	10,167
(B) 負	債	9,304,324	55,455,884
未	払 収 益 分 配 金	6,907,520	45,472,657
未	払 解 約 金	—	7,752,401
未	払 信 託 報 酬	2,375,807	2,211,285
そ	の 他 未 払 費 用	20,997	19,541
(C) 純	資 産 総 額(A-B)	703,767,871	704,045,976
元	本	690,752,097	649,609,389
次	期 繰 越 損 益 金	13,015,774	54,436,587
(D) 受	益 権 総 口 数	690,752,097口	649,609,389口
1	万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,188円	10,838円

(注1) 当ファンドの第10期首元本額は832,065,060円、第10期～第11期中追加設定元本額は2,116,542円、第10期～第11期中一部解約元本額は184,572,213円です。
 (注2) 1口当たり純資産額は、第10期末1.0188円、第11期末1.0838円です。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

■ 損益の状況

第10期 (自2014年6月28日 至2014年9月29日)

第11期 (自2014年9月30日 至2014年12月29日)

項 目	第 10 期	第 11 期
	円	円
(A) 配 当 等 収 益	3,029	2,895
受 取 利 息	3,029	2,895
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,910,268	89,896,674
売 買 益	4,294,703	92,878,584
売 買 損	△ 1,384,435	△ 2,981,910
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,396,804	△ 2,230,826
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	516,493	87,668,743
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	19,582,148	12,388,298
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 175,347	△ 147,797
(配 当 等 相 当 額)	(99,461)	(110,681)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 274,808)	(△ 258,478)
(G) 計 (D + E + F)	19,923,294	99,909,244
(H) 収 益 分 配 金	△ 6,907,520	△ 45,472,657
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	13,015,774	54,436,587
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 175,347	△ 147,797
(配 当 等 相 当 額)	(99,461)	(110,681)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 274,808)	(△ 258,478)
分 配 準 備 積 立 金	13,191,121	54,584,384

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・ (F) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 分配金の計算過程

項 目	第 10 期 末	第 11 期 末
(a) 配当等収益(費用控除後)	633円	2,902円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後)	515,860	87,665,841
(c) 信託約款に規定する収益調整金	99,461	110,681
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	19,582,148	12,388,298
(e) 分配対象収益(a + b + c + d)	20,198,102	100,167,722
(f) 分配金額	6,907,520	45,472,657
(g) 分配金額(1万口当たり)	100	700

■ 分配金のお知らせ

決 算 期	第10期	第11期
1 万 口 当 たり 分 配 金 (税引前)	100円	700円
分 配 金 落 ち 後 基 準 価 額	10, 188円	10, 838円

分配原資の内訳

(1万口当たり、税込み)

	第10期 2014年6月28日～ 2014年9月29日	第11期 2014年9月30日～ 2014年12月29日
当期分配金	100円	700円
(対基準価額比率)	0.972%	6.067%
当期の収益	7円	700円
当期の収益以外	93円	－円
翌期繰越分配対象額	192円	841円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益(評価益を含む)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■ お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日(作成基準日となるファンドの決算日)を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」「(本報告書)」に二段階化されることになりました。

「運用報告書(全体版)」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

■ 約款変更について (作成対象期間: 2014年6月28日～2014年12月29日)

- 国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 分配型
- 「運用報告書(全体版)」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
 - 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
 - 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

<参考>投資対象とする投資信託証券の概要

Q T X W C M G D P F u n d（日本円建て、ヘッジ有）

当ファンドは、国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジ）分配型が投資対象とする外国投資法人である Q T X W C M G D P F u n d が発行する円建の外国投資証券です。

名 称	Q T X W C M G D P F u n d
投資証券（シェア・クラス）の名称	Q T X W C M G D P F u n d（日本円建て、ヘッジ有）
形 態	ケイマン籍外国投資法人
投資の基本方針	主として、世界各国の様々な先物取引を活用するとともに、世界各国の株式にも投資を行います。原則として米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行います。
運 用 方 針	<p>ウィントン社の「マネージド・フューチャーズ戦略」および「株式運用戦略」により運用を行います。両戦略への配分は、ポートフォリオのリスク等に鑑みウィントン社が決定します。</p> <p>【マネージド・フューチャーズ戦略】 主として世界中の先物及び先渡取引を投資対象とし、ウィントン社の計量分析に基づくコンピューター・プログラムにより取引対象の値動きの方向性を捉え追従すること（トレンド・フォロー戦略）によって収益の獲得を目指します。当戦略は、世界中の100以上の様々な市場に投資をすることで分散ポートフォリオを構築、ロング・ポジション（買い持ち）及びショート・ポジション（売り持ち）の両方を駆使することで特定の市場における資産価格の上昇のみに依存しないように設計されています。</p> <p>【株式運用戦略】 世界中の株式を投資対象とし、現物株式や株式指数のロング・ポジション（買い持ち）又はショート・ポジション（売り持ち）を活用する、株式市場の上昇だけに依存しない収益の獲得を目指す戦略です。取引対象の売買判断及び配分比率の決定はウィントン社の計量分析に基づくコンピューター・プログラムにより行われます。</p>
投資顧問会社	ウィントン・キャピタル・マネジメント・リミテッド
ア レ ン ジャ ー	ゴールドマン・サックス・インターナショナル
設 定 日	2012年4月12日
会 計 年 度	毎年1月1日から12月31日まで

※ Q T X W C M G D P F u n d は日本において届出は行われておらず、日本において Q T X W C M G D P F u n d への直接投資を行うことはできません。

※ ウィントン社の運用は、Q T X W C M G D P T R A D I N G を通じて行われます。

包括利益計算書、投資概況は、入手可能なFinancial Statementsから抜粋し、国際投信投資顧問が編集および一部翻訳したものです。

1. 包括利益計算書

QTX WCM GDP FUND

2013年12月31日に終了した年度

（米ドルで表示）

投資損益

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定

QTX WCM GDP TRADINGに係る未実現損益の純変動 10,629,666

QTX WCM GDP TRADINGに係る実現損益（純額） 9,777,044

売買目的保有の金融商品

デリバティブに係る未実現損益の純変動 4,301,340

デリバティブに係る実現損益（純額） (22,441,936)

貸付金および債権

維持管理料の割り戻し 132,340

受取利息 7,562

為替に係る未実現損益の純変動 (2,390)

為替に係る実現損益（純額） (18,600)

投資純損益 2,385,026

営業費用

成功報酬 4,547,492

運用受託報酬 1,111,588

市場への接続費用 555,778

ファンド管理報酬 284,016

その他の費用 191,560

6,690,434

営業活動による純資産の増減（純額）

US\$ (4,305,408)

(注) () 内の金額は、マイナスの金額です。

包括利益計算書（続き）

QTX WCM GDP TRADING*

2013年12月31日に終了した年度

（米ドルで表示）

投資損益

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

売買目的保有の金融商品

株式投資に係る未実現損益の純変動	6,994,431
株式投資に係る実現損益（純額）	23,980,578
デリバティブに係る未実現損益の純変動	(3,473,557)
デリバティブに係る実現損益（純額）	(8,583,705)
受取配当金（源泉徴収税控除後）	2,476,986

貸付金および債権

為替に係る未実現損益の純変動	(53,041)
為替実現損益（純額）	52,601
受取利息	26,588
その他の収益	1,253

投資純損益 21,422,134

営業費用

支払配当金	359,587
支払利息	302,357
支払委託手数料	262,757
その他の費用	90,723

1,015,424

営業活動による純資産の増減（純額） US\$ 20,406,710

（注）（ ）内の金額は、マイナスの金額です。

*本報告書において「QTX WCM GDP TRADING」を「Trading Fund」ということがあります。

2. 投資概況

QTX WCM GDP FUND

金融商品

(米ドルで表示)

	純資産比率	公正価値 (2013年12月31日)
Investment in Trading Fund	93.16%	53,595,621
<i>Derivative assets</i>		
Forward currency exchange contracts	0.00%	1,729
Total financial assets at fair value	93.16%	US\$ 53,597,350
<i>Derivative liabilities</i>		
Forward currency exchange contracts	1.50%	864,746
Total financial liabilities at fair value	1.50%	US\$ 864,746

QTX WCM GDP TRADING

金融商品

(米ドルで表示)

	純資産比率	公正価値 (2013年12月31日)
Equity investments	201.43%	107,955,887
<i>Derivative assets</i>		
Forward currency exchange contracts	0.19%	103,806
Futures contracts	4.33%	2,317,738
CFD's	0.00%	123
Total financial assets at fair value	205.95%	US\$ 110,377,554
Equity investments sold short	28.10%	15,059,768
<i>Derivative liabilities</i>		
Forward currency exchange contracts	0.20%	107,741
Futures contracts	5.98%	3,203,969
CFD's	0.00%	36
Total financial liabilities at fair value	34.28%	US\$ 18,371,514

投資概況（続き）

QTX WCM GDP TRADING

為替のエクスポージャー

（2013年12月31日現在）

December 31, 2013	金融資産	金融負債	ネット・エクスポージャー
Australian dollar	44,007	—	44,007
Brazilian real	4,246	—	4,246
British pound	133,098	(5,595)	127,503
Canadian dollar	273,959	(257,093)	16,866
Czech koruna	—	(3)	(3)
Denmark krone	4,602	(4,669)	(67)
Euro	1,225,028	(36,938)	1,188,091
Hong Kong dollar	219,890	—	219,890
Hungarian forint	—	(39,145)	(39,145)
Israeli shekel	—	(610)	(610)
Japanese yen	217,016	(54,892)	162,124
Malaysian ringgit	894	—	894
New Zealand dollar	5,400	—	5,400
Norwegian krone	41,269	(38,049)	3,220
Polish zloty	—	(27,098)	(27,098)
Singapore dollar	2,590	(1,117)	1,473
South African rand	5,450	—	5,450
South Korean won	41,037	—	41,037
Swedish krona	123,589	(102,251)	21,338
Swiss franc	44,639	(43,303)	1,336
Turkish lira	55,351	(5,690)	49,661
	US\$ 2,442,065	(616,453)	1,825,612

（注）（ ）内の金額は、マイナスの金額です。

デリバティブ金融資産

（2013年12月31日現在）

デリバティブ資産	満期	契約数	名目	公正価値
Forward currency contracts	Jan 14–May 14	19	1,063,921	103,806
Commodity futures contracts	Jan 14–May 14	184	7,582,798	607,572
Currency futures contracts	Mar 14	32	12,675,609	502,282
Index futures contracts	Jan 14–May 14	385	28,253,309	1,082,908
Interest rate futures contracts	Mar 14–Sep 16	721	205,286,211	124,976
CFD's	Current	60	1,805,513	123
			US\$	2,421,667

デリバティブ負債	満期	契約数	名目	公正価値
Forward currency contracts	Jan 14–Mar 14	9	2,339,322	107,741
Commodity futures contracts	Jan 14–May 14	55	1,885,079	231,833
Currency futures contracts	Mar 14	54	5,125,894	9,029
Index futures contracts	Jan 14–May 14	769	68,709,139	2,505,197
Interest rate futures contracts	Mar 14–Dec 16	484	145,013,189	457,910
CFD's	Current	48	1,263,597	36
			US\$	3,311,746

マネー・プール マザーファンド

第10期（決算日 2014年7月14日）

（計算期間：2014年1月15日～2014年7月14日）

《運用報告書》

マネー・プール マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主 な 投 資 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	株式への投資は、転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。

当ファンドの決算日は、投資信託及び投資法人に関する法律等の改正の適用日(2014年12月1日)以前に到来しているため、従前の様式にて作成しています。

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
URL <http://www.kokusai-am.co.jp>

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
		期 騰	中 落			
6期 (2012年7月17日)	円 10,030	% 0.0		% 77.6	% —	百万円 773
7期 (2013年1月15日)	10,034	0.0		89.3	—	896
8期 (2013年7月16日)	10,039	0.0		91.6	—	1,854
9期 (2014年1月14日)	10,042	0.0		90.4	—	1,437
10期 (2014年7月14日)	10,045	0.0		93.4	—	1,284

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■ 当期の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰	落		
(期 首) 2014年1月14日	円 10,042	% —		% 90.4	% —
1月末	10,043	0.0		88.4	—
2月末	10,043	0.0		93.7	—
3月末	10,043	0.0		92.1	—
4月末	10,044	0.0		96.0	—
5月末	10,044	0.0		89.7	—
6月末	10,044	0.0		91.8	—
(期 末) 2014年7月14日	10,045	0.0		93.4	—

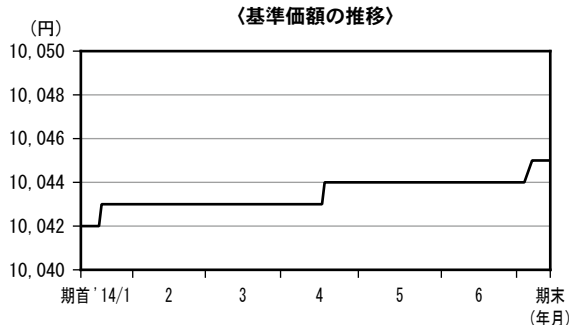
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 当期の運用経過 (2014年1月15日から2014年7月14日まで)

1 基準価額の推移

基準価額は期首の10,042円から期末には10,045円となり、3円値上がりしました。



基準価額の主な変動要因

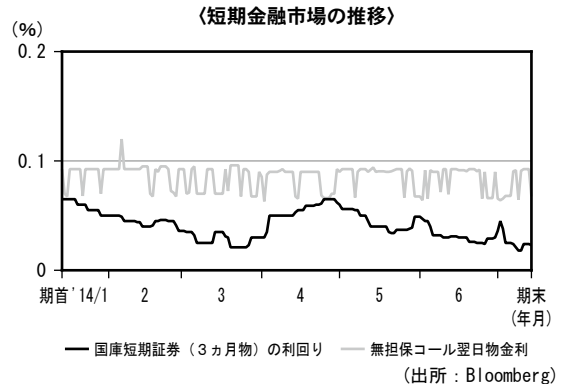
日銀による量的・質的金融緩和が浸透してきたことなどから、短期金利は低位で推移しました。これらを受けて、基準価額は10,042円から10,045円の間で推移しました。

2 運用経過

当期は、運用の基本方針に基づき、わが国の短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンへの投資を通じて、常時適正な流動性を保持するように運用を行いました。

3 投資環境

国内短期金融市場の動向



〈無担保コール翌日物金利の推移〉

日銀による金融緩和の影響を受けて、当期の無担保コール翌日物金利はおおむね0.1%を下回る水準で推移しました。

〈国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移〉

期の初めから2014年3月下旬にかけては、日銀の追加金融緩和期待が高まったことなどから国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは低下傾向となり、一時0.02%程度まで低下しました。その後、追加金融緩和が見送られたことなどから4月下旬には一時0.07%程度まで上昇したものの、日銀による短期国債の買入れが高水準に推移したことなどから、期末は0.02%程度まで低下しました。

■ 投資環境見通しと今後の運用方針

□ 投資環境見通し

国内景気については、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動により、企業の生産活動や個人消費に落ち込みがみられます。また、日銀は消費者物価の前年比見通しについて「しばらくの間1%台前半で推移する」との見方を示しています。このようなことから、日銀による「物価安定の目標（消費者物価の前年比上昇率2%）」の達成には時間を要し、

当面は金融緩和が継続すると思われる、短期金利は低位で推移するとみています。

□ 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に基づき、わが国の短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンでの運用を行います。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

当期に発生した費用はありません。

■ 当期の売買及び取引の状況（2014年1月15日から2014年7月14日まで）

公社債

国		買付額	売付額
内		千円	千円
国債	証券		
		134,480,617	134,580,855

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

■ 当期の主要な売買銘柄（2014年1月15日から2014年7月14日まで）

国内の現先取引のみであるため記載がありません。

■ 当期の利害関係人[※]との取引状況等（2014年1月15日から2014年7月14日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
現先取引(公社債)	百万円 134,480	百万円 -	% -	百万円 134,580	百万円 -	% -

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)		-千円
うち利害関係人への支払額(B)		-千円
(B) / (A)		-%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産の明細

① 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	1,200,000 (1,200,000)	1,199,952 (1,199,952)	93.4 (93.4)	— (—)	— (—)	— (—)	93.4 (93.4)
合 計	1,200,000 (1,200,000)	1,199,952 (1,199,952)	93.4 (93.4)	— (—)	— (—)	— (—)	93.4 (93.4)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注4) 一印は組み入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注6) BB格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

② 国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
第455回国庫短期証券※	—	170,000	169,993	—
第461回国庫短期証券※	—	1,030,000	1,029,958	—
合 計	—	1,200,000	1,199,952	

(注1) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注2) ※印は現先で保有している債券です。

■ 投資信託財産の構成

2014年7月14日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,199,952	% 93.1		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	89,422	6.9		
投 資 信 託 財 産 総 額	1,289,374	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年7月14日) 現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,289,374,670
コール・ローン等	89,422,222
公 社 債(評価額)	1,199,952,340
未 収 利 息	108
(B) 負 債	4,903,126
未 払 解 約 金	4,903,126
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,284,471,544
元 本	1,278,766,161
次 期 繰 越 損 益 金	5,705,383
(D) 受 益 権 総 口 数	1,278,766,161口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,045円

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (D) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- ・ (E) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は1,431,867,233円、期中追加設定元本額は2,081,258,459円、期中一部解約元本額は2,234,359,531円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末1.0045円です。

■ 損益の状況

当期(自2014年1月15日 至2014年7月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	283,808
受 取 利 息	283,808
(B) 当 期 損 益 金(A)	283,808
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	6,063,464
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,022,305
(E) 解 約 差 損 益 金	△9,664,194
(F) 計 (B+C+D+E)	5,705,383
次 期 繰 越 損 益 金(F)	5,705,383

(注4) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。

ファンド名	当期末 元本額
	円
世界好利回りCBファンド2013-03 為替ヘッジあり	99,642
世界好利回りCBファンド2013-03 円高ヘッジ・円安追随型	99,642
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり)2013-12	99,582
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付)2013-12	99,582
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり)2014-02	99,572
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付)2014-02	99,572
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり)2014-03	99,572
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付)2014-03	99,572
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり)2014-04	99,562
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付)2014-04	99,562
新興国公社債オープン(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	3,324,093
新興国公社債オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	200,000
新興国公社債オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	1,904,380
新興国公社債オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	93,548
新興国公社債オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(毎月決算型)	21,243,807
新興国公社債オープン(通貨選択型)中国元コース(毎月決算型)	19,989
新興国公社債オープン(通貨選択型)マナー・プール・ファンド(年2回決算型)	14,395,954
世界投資適格債オープン(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	5,154,901
世界投資適格債オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	49,966
世界投資適格債オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	995,161
世界投資適格債オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(毎月決算型)	2,234,005
世界投資適格債オープン(通貨選択型)中国元コース(毎月決算型)	28,349
世界投資適格債オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	1,013,875
世界投資適格債オープン(通貨選択型)マナー・プール・ファンドII(年2回決算型)	6,989,169
日本株 2.5ブルベア・オープンII(マナー・プール・ファンドⅢ)	595,296,525
マナー・プール・ファンドIV	18,677,860
マナー・プール・ファンドVI	346,748,920
マナー・プール・ファンドVII(適格機関投資家専用)	976,963
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	4,314,823
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	119,857
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	769,078
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(毎月決算型)	15,855,020
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)中国元コース(毎月決算型)	19,977
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	554,401
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)資源国通貨/バスケットコース(毎月決算型)	1,608,548
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(毎月決算型)	19,961
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(毎月決算型)	19,925
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)マナー・プール・ファンドV(年2回決算型)	79,258,148
米国高利回り社債ファンド(毎月決算型)	999
米国高利回り社債・円ファンド(毎月決算型)	999
米国高利回り社債・ブラジル・レアルファンド(毎月決算型)	999
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジ)成長型	99,562
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジ)分配型	99,562
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジなし)成長型	99,562

ファンド名	当期末 元本額
	円
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジなし)分配型	99,561
トレンド・アロケーション・オープン	997,308
エマージング社債オープン(毎月決算型)為替ヘッジあり	99,682
エマージング社債オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし	99,682
国際オーストラリア債券オープン(毎月決算型)	997
リスク・パリティαオープン	995
欧州ハイ・イールド債券ファンド(毎月決算型)為替ヘッジあり	9,963
欧州ハイ・イールド債券ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなし	39,849
米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジあり	996,215
米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジなし	996,215
国際アジア・リート・ファンド(通貨選択型)為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	99,602
国際アジア・リート・ファンド(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	99,602
国際アジア・リート・ファンド(通貨選択型)インド・ルピーコース(毎月決算型)	99,602
国際アジア・リート・ファンド(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	99,602
国際アジア・リート・ファンド(通貨選択型)マレーシア・リンギコース(毎月決算型)	99,602
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)円コース(1年決算型)	99,592
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	99,592
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(1年決算型)	99,592
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	99,592
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(1年決算型)	99,592
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(毎月決算型)	99,592
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(1年決算型)	99,592
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	99,592
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(1年決算型)	99,592
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(毎月決算型)	99,592
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(1年決算型)	9,960
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(毎月決算型)	9,960
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(1年決算型)	9,986
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(毎月決算型)	9,986
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(1年決算型)	9,960
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(毎月決算型)	9,960
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(1年決算型)	9,960
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	9,960
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(1年決算型)	9,986
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	99,592
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)マナー・プール・ファンドIX(1年決算型)	97,934,173
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)マナー・プール・ファンドX(年2回決算型)	52,275,003
欧州アクティブ株式オープン(為替ヘッジあり)	4,979
欧州アクティブ株式オープン(為替ヘッジなし)	4,979
US短期ハイ・イールド債オープン(為替プレミアムコース)毎月決算型	99,562
US短期ハイ・イールド債オープン(為替ヘッジありコース)毎月決算型	9,957
US短期ハイ・イールド債オープン(為替ヘッジありコース)年2回決算型	9,957
US短期ハイ・イールド債オープン(為替ヘッジなしコース)毎月決算型	9,957
US短期ハイ・イールド債オープン(為替ヘッジなしコース)年2回決算型	9,957
合 計	1,278,766,161